

平成 25 年度決算に基づく添田町財務書類 4 表について

添田町財政課

目 次

1. はじめに
2. 対象とする会計
3. 作成基準
4. 平成 25 年添田町単体財務書類
 - (1) 貸借対照表 (バランスシート)
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書
5. 財務分析

1. はじめに

地方自治体の会計は、年度内の収入と支出を差引する現金主義の方法で行われているため、取得した資産の価値やその資産を形成するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかなどがわからない状況でした。公共団体の財政悪化財政破綻の発生も踏まえ、今までのような収入と支出だけでなく、これまでに形成された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために、企業会計的な手法の導入が必要とされるようになりました。地方公共団体の公会計については、「行政改革の重要方針」や「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」などで国から整備が求められていました。

総務省では、「新地方制度研究会報告書」により財務書類4表「貸借対象表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を「基準モデル」か「総務省方式改訂モデル」のどちらかで作成するよう自治体に対し求めています。

*基準モデル： 企業会計に近い発生主義の考え方を採り入れ、歳入歳出データを複式簿記に基づき仕訳し、また所有する全ての資産を公正価格（時価）により評価し、財務書類を作成する方法です。資産の把握に多大な労力と時間を要します。

*総務省改訂モデル： 既存の現在も作成している決算統計等の情報を活用して簡易的に数値を算定することが認められている方法です。固定資産については、過去の普通建設事業費の積上げとなります。このため資産の計上額に正確さを欠くというデメリットがあります。

一般的に、新地方公会計制度の導入には次の3つの効果があるといわれています。

1. 住民に対する開示で得られる効果（透明性の向上、説明責任の履行）
2. 行政経営への活用で得られる効果（マネジメントの向上）
3. 整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）

添田町では、制度導入主旨として大きな意味のある他団体との比較がし易いことに着目し、大多数の市町村が選定している「総務省方式改訂モデル」により作成しました。今後の新地方公会計制度の動向に注視しつつ、段階的に固定資産台帳の整備を行うことを検討しています。

【財務書類 4 表について】

- | | |
|--------------|-----------------------------------------------------|
| (1) 貸借対照表 | バランスシートとも呼ばれ、会計年度における町の財政状態（資産の保有状況と財源調達状況）を表します。 |
| (2) 行政コスト計算書 | 1 年間に提供した行政サービスに要した経費と、その財源となる町税や使用料等の収入を対比させたものです。 |
| (3) 純資産変動計算書 | 貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように増減したかを表した計算書です。 |
| (4) 資金収支計算書 | キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、1 年間の資金の流れを示したものです。 |

2. 対象とする会計の範囲

添田町では、財務書類 4 表をそれぞれ一般会計に住宅新築資金等貸付事業会計及び町バス事業会計を加えた普通会計で作成しました。今後は、公営事業会計や一部事務組合等と調整を行い、連結ベースでの作成を行う予定です。

3. 作成基準

作成基準日 : 平成 26 年 3 月 31 日

一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

4. 4 つの財務書類について

ここでは、普通会計の財務書類 4 表の説明と分析をしていきます。

(1) 貸借対照表（バランスシート・BS）

本表は、平成 25 年度末時点において、添田町（普通会計分）が保有する資産がどれだけあり、またその資産をどのような財源（負債・純資産）

で賄ってきたかを示すものです。

貸借対照表の左側は運用形態とも呼ばれ、右側は調達源泉とも言います。

これは、右側に町が集めてきた財源（負債・純資産）を表示し、左側ではその財源を使ってどのような資産を形成したか、保有しているかを示しています。

① 資産の部

貸借対照表の左側（資産の部）は、資産の保有状況を示します。ただし取得した時点の価格であり、現在の公正価格ではありません。なお、公共資産、投資等、流動資産に分類されます。

（ア）公共資産

住民サービスを提供するための固定資産であり、庁舎、学校、道路などであり、目的別に分類しています。

（イ）投資等

行政活動を行う上で必要な団体への出資金や町民への貸付金、その他特定目的の事業を行うための基金現在高等を表示しています。

（ウ）流動資産

資金（現金）や税等の未収金などの債権、財政運営や特定目的のために積立している基金などです。債権については、回収不能見込額を資産から控除する形式（マイナス）で表示しています。

② 負債の部

負債の部は、借金（町債）などの町外部から調達した財源であり、将来の世代が負担する金額を意味します。なお、固定負債と流動負債に区分されます。

（ア）固定負債

決算日から1年を超えて支払わなければならないものであり、地方債償還並び退職手当引当金などがあります。地方債については、有形固定資産形成等のために、町が発行した地方債の元金の残額のうち、期末日から1年以内の償還予定額を除いた金額です。

また、退職手当引当金は、年度末の特別職を含む全職員（年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度の支払い予定額を除いた金額です。

（イ）流動負債

決算日から1年以内に支払わなければならないものであり、地方債や退職手当、賞与引当金などがあります。地方債については、期末日から1年以内の償還予定額です。賞与引当金は、翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額です。

③ 純資産の部

純資産は、資産と負債の差額になります。町税や国庫補助金等の将来の支払いが必要でない財源であり、行政では現在までの世代が負担した金額です。純資産の増減は、現役世代と将来世代の負担関係とリンクします。純資産の増加は、現役世代の負担によって資産を整備し、将来負担を軽減したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代に負担を先送りしたことを意味します。

【バランスシートからわかること】

貸借対照表をみると、平成25年度末で387億75百万円の資産を形成してきています。この資産を形成するために、これまでの世代が負担してきた純資産が291億17百万円あり、負債である96億58百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。純資産の額が負債の約3倍あり、これは過去現役世代が将来世代より多くの負担をしていることがわかります。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 6,666,188
①生活インフラ・国土保全 16,878,562	(2) 長期未払金
②教育 4,399,564	①物件の購入等 0
③福祉 1,661,293	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 360,336	③その他 34,442
⑤産業振興 7,323,215	長期未払金計 34,442
⑥消防 81,541	(3) 退職手当引当金 1,862,167
⑦総務 1,585,092	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 32,289,603	固定負債合計 8,562,797
(2) 売却可能資産 18,548	
公共資産合計 32,308,151	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 964,276
①投資及び出資金 36,328	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 △ 31,100	(3) 未払金 28,971
投資及び出資金計 5,228	(4) 翌年度支払予定退職手当 46,411
(2) 貸付金 159,876	(5) 賞与引当金 55,251
(3) 基金等	流動負債合計 1,094,909
①退職手当目的基金 0	負債合計 9,657,706
②その他特定目的基金 1,414,351	
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 1,414,351	
(4) 長期延滞債権 513,715	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額 △ 34,957	1 公共資産等整備国庫補助金等 9,736,571
投資等合計 2,058,213	2 公共資産等整備一般財源等 20,128,968
3 流動資産	3 その他一般財源等 △ 748,521
(1) 現金預金	4 資産評価差額 0
①財政調整基金 3,455,022	純資産合計 29,117,018
②減債基金 784,327	
③歳計現金 148,072	
現金預金計 4,387,421	
(2) 未収金	
①地方税 12,056	
②その他 8,883	
③回収不能見込額 0	
未収金計 20,939	
流動資産合計 4,408,360	
資産合計 38,774,724	負債・純資産合計 38,774,724

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,516
②教育	95,089
③福祉	60,326
④環境衛生	149,672
⑤産業振興	561,411
⑥消防	0
⑦総務	73,383
計	945,397

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	338,784
②地方債	370,391
③一般財源等	236,222
計	945,397

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	0

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,253,959千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務】
普通会計の将来負担額	9,801,933		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,630,464	7,630,464	
債務負担行為支出予定額	0		0
公営事業地方債負担見込額	183,990		183,990
一部事務組合等地方債負担見込額	79,067		79,067
退職手当負担見込額	1,908,412	1,908,412	
第三セクター等債務負担見込額	0		0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	11,206,544		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,430,914		
地方債償還額等充当繰入見込額	521,671		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,253,959		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,404,611		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,253,959千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,444,147千円です。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源として町税や使用料・手数料等の収入を示したものです。なお、行政コストについては、①人件費、②物件費、③移転支出に区分して表示しています。

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として繰入れた額）など
- ② 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
- ③ 移転支出：町民への補助金や他会計へ繰出し金等の社会保障経費
- ④ その他：地方債償還の利子など

【行政コスト計算書からわかること】

平成25年度の経常行政コストは、59億91百万円です。これを住民一人当たりで換算すると、524千円です。行政サービスに対する対価としての経常収益は3億27百万円となります。経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは、56億64百万円となり、この不足分については、地方交付税などの一般財源や、国県などの補助金で賄っています。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	921,049	15.4%	52,075	131,561	130,933	34,586	104,961	13,418	375,595	77,920	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	67,809	1.1%	4,685	11,757	12,944	3,402	9,924	528	22,745	1,824	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	55,251	0.9%	3,124	7,892	7,854	2,075	6,297	805	22,530	4,674	/	/	0
	小 計	1,044,109	17.4%	59,884	151,210	151,731	40,063	121,182	14,751	420,870	84,418	/	/	0
2	(1)物件費	1,056,018	17.6%	57,178	223,876	124,307	132,280	260,443	16,784	233,925	7,225	/	/	0
	(2)維持補修費	93,411	1.6%	82,383	1,093	217	36	8,219	0	1,463	0	/	/	0
	(3)減価償却費	1,476,660	24.6%	554,188	165,566	130,571	47,500	507,095	5,537	66,203	0	/	/	0
	小 計	2,626,089	43.8%	693,749	390,535	255,095	179,816	775,757	22,321	301,591	7,225	0	/	/
3	(1)社会保障給付	937,659	15.7%	/	12,679	924,980	0	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	594,634	9.9%	3,789	39,825	88,486	145,989	88,718	142,772	83,779	1,276	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	629,564	10.5%	0	0	516,664	112,900	0	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	20,063	0.3%	0	143	0	13,012	0	0	6,908	0	/	/	0
	小 計	2,181,920	36.4%	3,789	52,647	1,530,130	271,901	88,718	142,772	90,687	1,276	/	/	0
4	(1)支払利息	97,200	1.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	97,200	/	/
	(2)回収不能見込計上額	1,644	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1,644	/
	(3)その他行政コスト	39,994	0.7%	0	19,962	0	0	1,794	0	18,238	0	/	/	0
	小 計	138,838	2.3%	0	19,962	0	0	1,794	0	18,238	0	97,200	1,644	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,990,956	/	757,422	614,354	1,936,956	491,780	987,451	179,844	831,386	92,919	97,200	1,644	0
(構 成 比 率)		/	/	12.6%	10.3%	32.3%	8.2%	16.5%	3.0%	13.9%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	使用料・手数料 b	212,749	/	96,078	6,760	4	22,757	47,412	0	10,012	0	0	/	0	29,726
2	分担金・負担金・寄附金 c	114,223	/	0	0	102,575	0	7,673	0	0	0	0	/	0	3,975
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		326,972	/	96,078	6,760	102,579	22,757	55,085	0	10,012	0	0	/	0	33,701
d/a		5.5%	/	12.7%	1.1%	5.3%	4.6%	5.6%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		5,663,984	/	661,344	607,594	1,834,377	469,023	932,366	179,844	821,374	92,919	97,200	1,644	0	△ 33,701

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書で算出された純経常コストを、地方税や地方交付税などの一般財源及び国県などの補助金で賄ったかを示しています。全体的には、1年間に収入した一般財源をどの程度純資産として繰越すことができたか、反対に不足した分を過去の蓄積から補填したかをつかむことができます。

【純資産変動計算書からわかること】

上記計算書を見ると平成25年度の1年間で純資産が67百万円程度減少したことがわかります。

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,183,743	9,826,989	20,237,432	△ 880,678	
純経常行政コスト	△ 5,663,984			△ 5,663,984	
一般財源					
地方税	664,591			664,591	
地方交付税	3,347,435			3,347,435	
その他行政コスト充当財源	411,774			411,774	
補助金等受入	1,739,298	392,163		1,347,135	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 559,278			△ 559,278	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 6,561			△ 6,561	
損失補償等引当金繰入金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			235,136	△ 235,136	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			42,940	△ 42,940	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 77,930	77,930	
減価償却による財源増		△ 482,581	△ 994,079	1,476,660	
地方債償還に伴う財源振替			685,469	△ 685,469	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
0					
期末純資産残高	29,117,018	9,736,571	20,128,968	△ 748,521	0

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示しています。「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源の収入）」からなります。経常的収支で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の不足（赤字）を穴埋めする関係になっています。

【資金収支計算書からわかること】

① 経常的収支について

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常的収支は、14億8百万円の余剰となっています。この区分は、町が毎年行う活動から得られる収支のため、この余剰金が少なくなると、行政活動の支出を削減するなどの検討が必要となります。

② 公共資産整備収支について

道路や学校などを整備し資産形成を行う公共資産整備収支は、3億29百万円の赤字となっています。

③ 投資・財務的収支について

基金積立や地方債償還などの活動を表す投資・財務的収支は、11億58百万円の赤字となっております。

上記により、②及び③の収支不足を①の余剰金（主に地方税や地方交付税などの一般財源）で賄っていることが明白となります。その結果、期末歳計現金残高は、1億48百万円となります。経常収支の余剰が多いほど財政に弾力が増し、住民福祉の向上を目的とした公共施設の充実や緊急的な事業の実施が可能となります。

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,095,461
物件費	1,062,786
社会保障給付	937,659
補助金等	594,634
支払利息	97,200
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	518,664
その他支出	652,689
支出合計	4,959,093
地方税	664,591
地方交付税	3,347,435
国県補助金等	1,340,153
使用料・手数料	166,667
分担金・負担金・寄附金	106,396
諸収入	159,118
地方債発行額	320,229
基金取崩額	44,426
その他収入	218,087
収入合計	6,367,102
経常的収支額	1,408,009

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	932,028
公共資産整備補助金等支出	20,063
他会計等への建設費充当財源繰出支出	112,900
支出合計	1,064,991
国県補助金等	394,959
地方債発行額	285,000
基金取崩額	20,678
その他収入	35,363
収入合計	736,000
公共資産整備収支額	△ 328,991

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,312
基金積立額	221,765
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	941,166
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,183,243
国県補助金等	4,186
貸付金回収額	3,193
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	860
その他収入	16,887
収入合計	25,126
投資・財務的収支額	△ 1,158,117

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 79,099
期首歳計現金残高	227,171
期末歳計現金残高	148,072

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は68千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,128,228
地方債発行額	△ 605,229
財政調整基金等取崩額	△ 14,271
支出総額	△ 7,137,327
地方債償還額	941,166
財政調整基金等積立額	109,906
基礎的財政収支	<u>422,473</u>

5. 財務分析

財務書類 4 表から添田町の財政状況を各指標で分析します。

(1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいか）

①『住民一人当たり資産額』

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$* 38,774,724 \text{ 千円} \div 10,818 \text{ 人} = 3,584 \text{ 千円}$$

- 町村における平均的な値は、一人当たり資産額が 100 万円～500 万円の間とされており、添田町は平均的な水準であるといえます。

②『資産老朽化比率』

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産一土地} + \text{減価償却額累計})$$

$$* 34,444,147 \text{ 千円} \div (32,289,603 \text{ 千円} - 5,253,959 \text{ 千円} + 34,444,147 \text{ 千円}) = 56.0 \%$$

- 資産老朽化比率の平均的な値は 35%～50%の間とされており、添田町は平均値を超えており、施設の老朽化が進み、今後は施設の更新のために「負債」が増加する可能性が高いと思われます。

(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担は適正か）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は両世代で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担を先送りしたことを意味し、純資産の増加は逆のことを意味します。

社会資本の投資にあたっては、将来世代負担率が低いほうが財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することは適当ではありません。

① 『社会資本形成の過去及び現役世代負担比率』

$$\text{社会資本形成現世代までの負担比率} = \text{純資産総額} \div \text{公共資産合計}$$

$$* 29,177,018 \text{ 千円} \div 32,308,151 \text{ 千円} = 90.3\%$$

- 町村における平均的な値は、50%～90%となっており、添田町はほぼ平均的な水準といえます。

② 『社会資本形成の将来世代負担比率』

公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}$$

$$* 7,630,464 \text{ 千円} \div 32,308,151 \text{ 千円} = 23.6\%$$

- 町村における平均的な数値は、15%～40%の間とされており、添田町は平均的な数値であるといえます。

(3) 健全性（どれくらいの借金があるのか）

① 『負債』

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債総額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$* 9,657,706 \text{ 千円} \div 10,818 \text{ 人} = 893 \text{ 千円}$$

- 町村における平均的な値は、一人当たり負債額が 30 万円～200 万円となっており、添田町は平均的な水準といえます。

(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

① 『住民一人当たり行政コスト』

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$* 5,663,984 \text{ 千円} \div 10,818 \text{ 人} = 524 \text{ 千円}$$

- 町村における平均的な値は、20 万円～90 万円の間であるとされており、添田町は平均的な水準であるといえます。